

# サプライチェーン・マネジメント

三井金属グループは、供給責任を果たし、当社グループの持続可能性を高めるためにも、強靱なサプライチェーンの構築が不可欠と考えています。そして合わせて、世の中の持続可能性のためにも、サプライチェーンにおける社会・環境への負の影響を減らし、社会的価値、環境的価値を創出すべく、サプライヤー企業、お取引先の皆様とともに、サステナビリティに取り組んでいます。

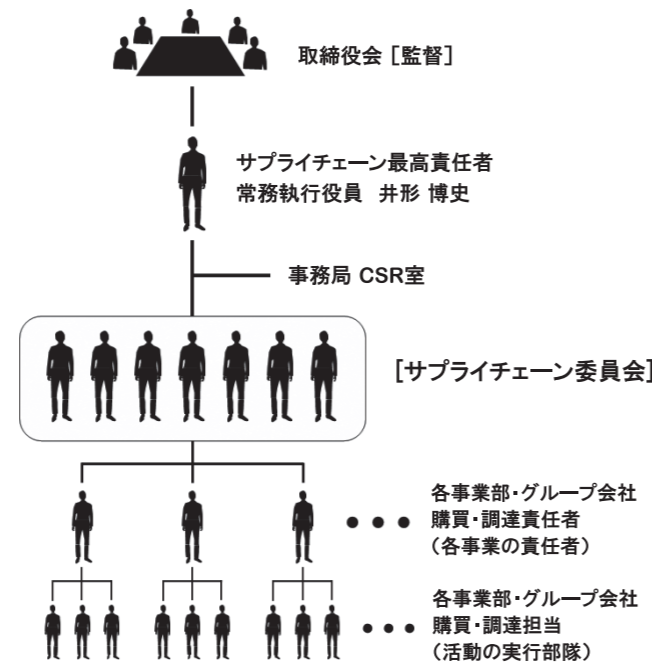
## サプライチェーンにおける責任

三井金属グループは、事業活動による影響がバリューチェーン全体に及んでいると認識しています。とくに、当社グループのサプライチェーンにおける社会・環境への負の影響は、当社グループの事業リスクともなりうると考えています。当社グループは、国連グローバル・コンパクトやビジネスと人権に関する指導原則などのガイダンス、ステークホルダーの皆様からの要請を尊重し、サプライチェーンにおけるサステナビリティに取り組んでいます。

当社グループは、サプライチェーンにおいても、法令遵守を基本に、人権・労働、安全衛生、環境、倫理に係る責任を果たしていくために、三井金属グループ調達方針を制定しています。調達方針は、コミットメントとしての調達基本方針と、具体的な指針である調達ガイドラインから構成されています。調達ガイドラインはRBA\*1行動規範の趣旨に則しています。

サプライチェーンにおけるリスクや調達方針の実行を、グループ全体で管理していくために、サプライチェーン・マネジメント体制を構築しています。調達担当役員をサプライチェーン最高責任者として任命し、傘下の事業部門を束ねるサプライチェーン委員会を組織しています。責任ある鉱物調達を含むサプライチェーン・マネジメントの活動内容やリスク管理の状況を原則年1回取締役会に報告し、サプライチェーン・マネジメントに関する最新動向を役員研修等で適時経営層に共有しています。

また、従業員やサプライヤーといった社内外のステークホルダーを対象に、苦情処理メカニズムを設けており、随時通報を受け付けています(P.66 コンプライアンス 内部通報および外部通報に関する制度)。2022年度はサプライチェーンのリスクに関する通報はありませんでした。



## サプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンス

三井金属グループは、サプライチェーンにおけるリスクを特定し対応していくために、自社およびサプライヤーのデュー・ディリジェンスを実施しています。

当社グループ内については、調達担当者や営業担当者をはじめとした当社グループ従業員に対し、サプライチェーン・マネジメントの説明会を実施し、調達方針を実務で実行するよう要請しています。また、社内の人権デュー・ディリジェンスにおいて、調達方針の実行状況の評価を行なっています。

サプライチェーンについては、当社グループの一次サプライヤーに対し、調達方針の実行および自社のサプライヤー管理を要請しています。さらにリスク評価を行ない、当社グループの事業に対する影響がとくに大きいと評価された重要サプライヤー\*2については方針への同意書や、方針の実行状況の評価するために、調達ガイドラインに沿って、「人権・労働、安全衛生、環境、倫理、全般」の5セクション全50設問で構成されたSAQ(自己評価アンケート)への回答を要請しています。

加えて、調達ガイドライン「倫理」のビジネスインテグリティに関しては、サプライヤーとの贈収賄防止協議書の締結の取組みを実施しています(P.67 コンプライアンス 反競争的行為防止および贈収賄防止への取組み)。

また、「環境」のエネルギー消費および温室効果ガスの排出について、サプライヤーとスコープ3の削減の取組みを実施しています(P.76 スコープ3排出量算定に関する取組み)。

\*1 The Responsible Business Alliance (責任ある企業同盟)  
 \*2 以下の基準のいずれかに当てはまるサプライヤーを重要サプライヤーと特定。  
 人材派遣・請負/業務委託・サービス会社(輸送・倉庫・設備等)の非生産材サプライヤーを含む。  
 (1) 調達額上位80%を占める  
 (2) 代替不可な調達品や戦略部品を供給している  
 (3) CSRリスクが高いとされる地域で製造している  
 (4) その他リスク評価によって抽出されたサプライヤー区分

## (1) セカンドサイクル (FY2021-2024) における取組み

コミットメント (FY2024) : サプライヤー デュー・ディリジェンスを効果的に実施し、 サプライチェーンにおけるクリティカルなリスクを低減
目標 (KPI) : 1. 年度毎の対象サプライヤーへの SAQ100%実施 2. 高リスク(Cランク)サプライヤーへの是正100%実施

## (2) 2022年度 活動実績

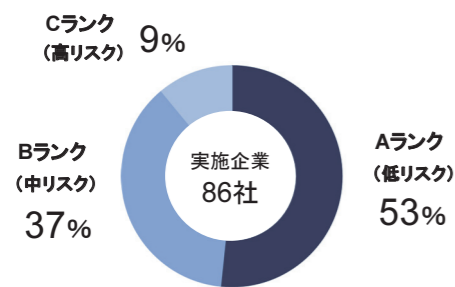
当社グループは、2021年度から2023年度の3か年度、さらには中期経営計画と連動させるべく2024年度を加えた期間をセカンドサイクルとし、サプライチェーン・マネジメントの取組みを推進しています。2022年度は、リスク評価によって抽出された①代替が効かない/代替調達先の手配が非常に難しい戦略部品、原料、副資材類、設備等のサプライヤー、②ファーストサイクル(2018年度から2020年度)終了後、調達額上位80%以内に入ったサプライヤーを対象としてSAQを依頼し、86社から回答を頂きました。KPIに対する実績として、回答回収率は94.5%でした。

SAQの結果、Cランク(高リスク)判定となったサプライヤーは全体の9%でした。設問のセクション別では、「倫理」の設問で得点率が低い傾向が見られました。

Cランクのサプライヤーに対しては、実態と課題の確認や改善についてサプライヤーと対話するエンゲージメントを順次行なっています。特定された課題について、改善計画をサプライヤーに策定していただき、定期的に改善の進捗を確認し、協力しながら是正に取り組んでいます。2022年度は4社とエンゲージメントを実施しました。

なお、2021年度にエンゲージメントを実施したCランク1社について、改善計画に沿った改善が確認されたため、2023年に是正活動を完了しました。

このほか、ファーストサイクルに引き続いて、調達方針の周知と重要サプライヤーからの同意書の回収、新規サプライヤーへのSAQも並行して行ないました。



※ 四捨五入の関係で合計は100%になりません。

#### 2022年度のSAQ対象サプライヤー評価結果

- 下記に該当する重要サプライヤーが2022年度のSAQ対象サプライヤー
- ① 代替が効かない/代替調達先の手配が非常に難しい戦略部品、原料、副資材類、設備等のサプライヤー
  - ② ファーストサイクル終了後、調達額上位80%以内に入ったサプライヤー

#### 2022年度 活動実績

サプライヤーへの取り組み	実施サプライヤー数 <sup>*1</sup>
調達方針の周知と実行要請	562社
同意書回収	255社
SAQ回収	136社 <sup>*2</sup>
エンゲージメント	4社
グループ内への取り組み	参加者数
社内研修 <sup>*3</sup>	98名

- \*1 ファーストサイクルで活動未実施の既存サプライヤー、新規サプライヤーを含む全サプライヤー
- \*2 SAQ回収のサプライヤー数には、2022年度のSAQ対象サプライヤー86社を含む
- \*3 責任ある鉱物調達を含むサプライチェーン・マネジメントに関する研修

#### 責任ある鉱物調達

三井金属グループは、鉱物サプライチェーンに位置する企業として、責任ある鉱物調達を推進しています。責任ある鉱物調達への国際的な関心の高まりから、対象となるリスクが紛争から、人権侵害などの社会課題や環境課題に拡大し、リスク地域がCAHRAs<sup>\*4</sup>に、対象鉱物も3TG(スズ、タンタル、タングステン、金)のほか、銀や銅、亜鉛、鉛、コバルト等に広がっています。

三井金属グループは、OECD(経済協力開発機構)の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・デシリジェンス・ガイダンス」に沿って管理体制を構築し、RMI<sup>\*5</sup>やLBMA<sup>\*6</sup>、LME<sup>\*7</sup>などの国際的イニシアティブと連携しながら責任ある鉱物調達の取組みを進めています。

当社グループでは、鉱物調達における包括的な方針として「責任ある鉱物調達方針」を制定しており、各国の法規制化の動きを踏まえ、リスク地域や対象鉱物の見直しを適時行ない、方針を改定しています。この方針に基づき、製錬事業を担う各事業部では、責任ある製錬業者として第三者認証を取得し、毎年更新しています。また、新規に製錬事業を開始する部門では、第三者認証を取得するための取組みを進めています。

製錬事業については「責任ある鉱物原料調達方針」を定めており、金および銀はLBMAガイダンスに沿って活動をしています。原料サプライヤーの評価および鉱物の原産地や輸送ルート確認等のリスクアセスメントを、毎年度実施しています。これらの評価を基に、独立した第三者監査機関が、当社が加工した金および銀地金が、紛争等とは無関係の原産地から得られたものであることを証明し、その監査結果をLBMAへ報告しています。監査法人による保証レポート、LBMAへの報告書をコーポレートサイトにて開示しています。

銅、亜鉛および鉛事業については、LMEのコンサルテーション文書を基に、鉱物原料サプライヤーの評価および鉱物原料の原産地や輸送ルート確認等のリスクアセスメントを実施しています。これらの評価をもとに、独立した第三者監査機関が、当社のLME登録地金の鉱物原料が、紛争等とは無関係のサプライヤーおよび原産地から得られたものであることを証明し、その監査結果をLMEへ報告していきます。また、監査法人による保証レポートやLMEへの報告書も、適時コーポレートサイトにて開示していきます。

タンタル製錬事業については、RMIによるRMAP<sup>\*8</sup>に沿って、第三者機関による監査を定期的を受審し、RMAP Conformant(適合)の認証を取得しています。また、タンタル原料のサプライチェーンにおけるデュー・デシリジェンスのためのプログラムに加盟しています。

製錬事業以外の事業では、顧客からの要請に基づき、各業界の標準に沿って、サプライチェーンを遡る調査等デュー・デシリジェンスを実施しています。また、JEITA(電子情報技術産業協会)の責任ある鉱物調達検討会に所属し、責任ある鉱物調達をめぐる最新情報の収集に加え、サプライチェーンの川下企業や、JEITAを介したRMI等の国際的イニシアティブへの協力やエンゲージメントを行なっています。

- \*4 CAHRAs: Conflict Affected and High-Risk Areas (紛争地域および高リスク地域)
- \*5 RMI: Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物イニシアティブ)
- \*6 LBMA: The London Bullion Market Association (ロンドン地金市場協会)
- \*7 LME: The London Metal Exchange (ロンドン金属取引所)
- \*8 RMAP: Responsible Minerals Assurance Process (責任ある鉱物保証プロセス)



責任ある鉱物調達、金属事業本部による社内監査(三井串木野鉱山にて)